

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第6期(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	25,656,062	27,375,012	20,848,663	23,052,869	21,992,291
経常利益 (千円)	815,821	196,543	580,489	1,251,874	1,320,325
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	613,453	2,140,447	238,553	1,121,894	1,006,134
包括利益 (千円)					1,005,442
純資産額 (千円)	4,287,027	1,294,589	2,997,209	4,099,951	3,088,301
総資産額 (千円)	20,600,617	11,948,425	11,695,292	15,335,684	15,268,222
1株当たり純資産額 (円)	455.22	155.24	185.79	291.51	339.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	84.50	272.46	30.37	123.74	114.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11.57	101.03	112.76
自己資本比率 (%)	17.4	10.2	25.3	26.5	20.0
自己資本利益率 (%)	19.6	89.3	11.4	31.9	28.3
株価収益率 (倍)	7.1	0.55	33.66	5.32	13.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,555	1,369,205	1,580,863	2,763,190	60,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,143	2,144,168	503,617	664,217	187,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,161	2,345,191	1,651,310	1,524,519	34,257
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,461,963	1,341,808	1,774,978	5,398,470	5,560,180
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	368 〔20〕	402 〔134〕	338 〔45〕	359 〔11〕	418 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。第2期は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、第6期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第6期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (千円)	1,125,743	1,153,582	1,450,108	1,904,019	1,944,805
経常利益 (千円)	301,437	97,826	268,020	642,263	531,209
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	252,027	816,106	100,526	589,082	489,491
資本金 (千円)	1,211,620	1,211,620	1,961,620	1,989,970	2,015,520
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,856,000	普通株式 7,856,000	普通株式 7,856,000 A種優先株式 150,000	普通株式 8,486,000 A種優先株式 150,000	普通株式 8,987,000
純資産額 (千円)	3,759,854	2,786,628	4,395,217	4,898,343	3,368,320
総資産額 (千円)	5,004,716	4,787,455	5,011,308	6,107,505	6,883,989
1株当たり純資産額 (円)	478.60	354.71	367.50	389.20	374.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 20.00 ()	普通株式 ()	普通株式 10.00 () A種優先株式 600.00 ()	普通株式 30.00 () A種優先株式 600.00 ()	普通株式 30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	34.72	103.88	12.80	59.85	55.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4.88	48.86	54.86
自己資本比率 (%)	75.1	58.2	87.5	80.1	48.9
自己資本利益率 (%)	7.2	24.9	2.8	12.7	11.9
株価収益率 (倍)	17.3	1.44	79.87	10.99	26.89
配当性向 (%)	57.6		78.15	50.13	54.01
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	40 〔4〕	57 〔2〕	70 〔3〕	73 〔-〕	80 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第3期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、第6期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第6期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社ウエストエネルギーソリューション（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、平成23年8月1日に株式会社骨太住宅から社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社ウエストエネルギーソリューションの沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

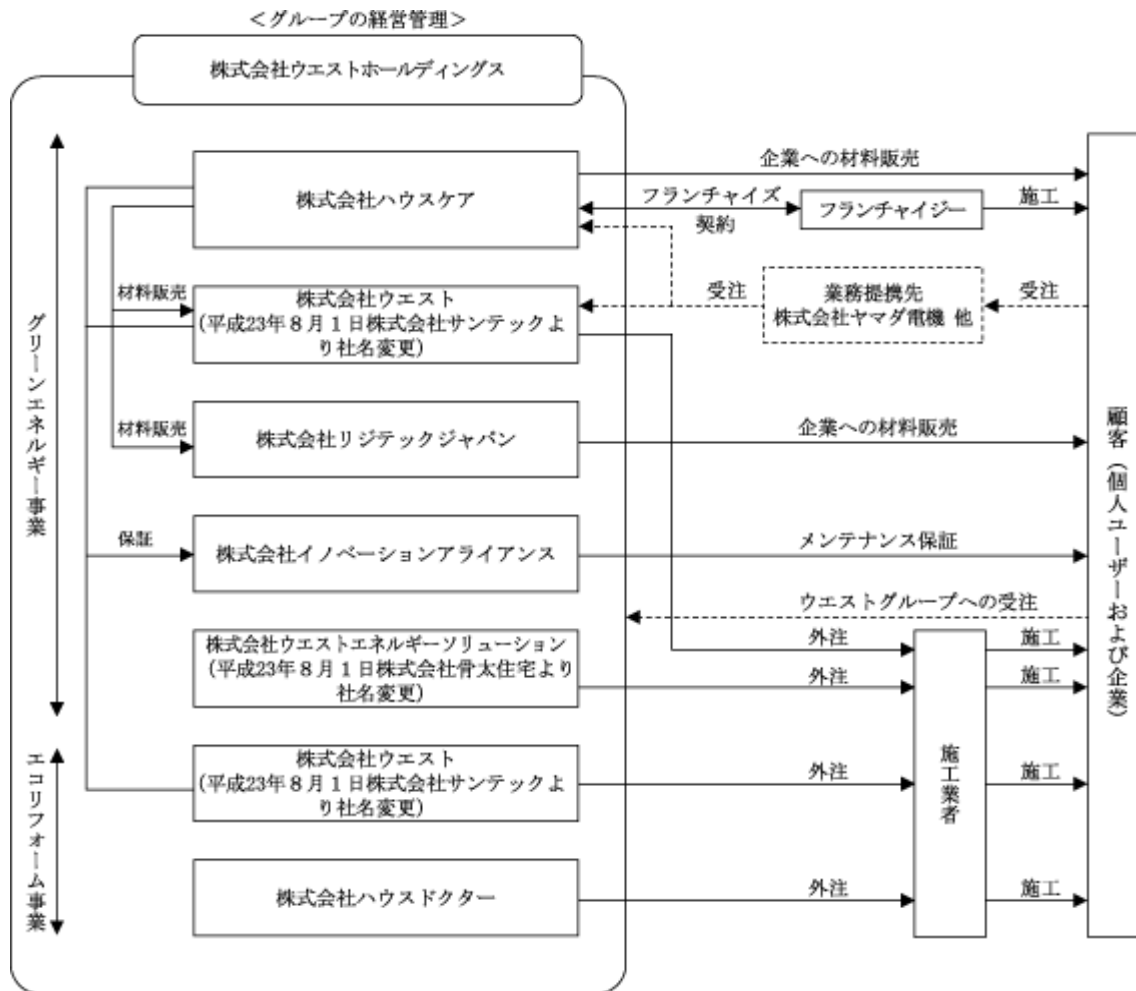
年月	概要
平成18年3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスケアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化
平成19年3月	株式会社桜井ビルテクノを設立、事業譲受けに伴い、株式会社桜井エンジニアリングへ社名変更
6月	株式取得により、株式会社ディベックスを子会社化
7月	株式会社サンテックを設立 資本金を12億1,162万円に増資
9月	株式取得により株式会社明野住宅を子会社化
平成20年4月	子会社である株式会社ディベックスの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
12月	資本金を19億6,162万円に増資
平成21年11月	資本金を19億8,997万円に増資
平成22年1月	子会社である株式会社桜井エンジニアリングの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
8月	子会社である株式会社明野住宅と株式会社骨太住宅は、株式会社骨太住宅を存続会社として合併
10月	LIGITEC PHOTOVOLTAIC CO.,LTD.と業務提携し、子会社 株式会社リジテックジャパンを設立 自社製住宅用パワーコンディショナの販売開始 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年3月	第4回国際太陽電池展（PV EXPO 2011）へ出展
4月	家庭用リチウム蓄電池の販売開始
8月	株式会社骨太住宅を株式会社ウエストエネルギーソリューションに商号変更
8月	株式会社サンテックを株式会社ウエストに商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売を主な事業として取り組んでおります。ウエストグループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

	会社名	事業内容	セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	・持株会社 ・グループ全体の経営管理	その他の事業
連結子会社	株式会社ウエスト	・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (最大手家電量販店店舗内での直営事業) 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁 ・水回り(バス・キッチン・トイレ等)等、住宅設備 全般のリフォーム工事の施工・販売 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー事業 その他の事業
	株式会社ハウスクエア	・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャ イズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサル タント業務と販売ルートの開発業務 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社ウエストエネルギー ソリューション	・空調設備・電気設備等の設計・施工 ・産業太陽光用発電システムの設計・施工	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー事業
	株式会社ハウズドクター	・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、 コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブル サービス」や「ハウスクエアサービス」へのニーズ に対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えの リフォーム工事の施工・販売	エコリフォーム事業
	株式会社イノベーション アライアンス	・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社リジテックジャパン	・太陽光発電システムの企画・販売 ・その他環境関連資材の企画・開発	グリーンエネルギー事業
	安芸マイホームサービス 株式会社 平成23年8月31日をもって 解散しております。	・住宅全般の総合リフォームの施工販売	エコリフォーム事業
	松本建設株式会社 平成23年6月1日をもって 解散しております。	・ビル・マンション等の設計及び施工	その他の事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウエストエネルギーソ リューション (注) 2, 3	広島市西区	100,000	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウスケア (注) 2, 4	東京都新宿区	300,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ウエスト (注) 5	東京都新宿区	50,000	エコリフォーム事業 グリーンエネルギー 事業 その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウズドクター	東京都新宿区	100,000	エコリフォーム事業	60.00 (60.00)	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
株式会社イノベーションアライ アンス	東京都新宿区	50,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。
安芸マイホームサービス株式会社 (注) 7	広島市西区	13,000	エコリフォーム事業	100.00 (5.00)	経営管理に関する契約を締 結しております。
松本建設株式会社 (注) 8	広島市西区	20,000	その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。
株式会社リジテックジャパン	東京都渋谷区	30,000	グリーンエネルギー 事業	80.00	経営管理に関する契約を締 結しております。

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ウエストエネルギーソリューションの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	3,963,017千円
(2) 経常利益	225,643千円
(3) 当期純利益	521,238千円
(4) 純資産額	2,300,399千円
(5) 総資産額	4,271,523千円

4 株式会社ハウスケアの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	15,371,083千円
(2) 経常利益	843,369千円
(3) 当期純利益	491,365千円
(4) 純資産額	845,489千円
(5) 総資産額	6,736,475千円

5 株式会社ウエストの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	7,472,143千円
(2) 経常利益	151,850千円
(3) 当期純利益	90,117千円
(4) 純資産額	292,359千円
(5) 総資産額	2,672,469千円

6 上記以外の持分法適用関連会社の数は2社であります。

7 安芸マイホームサービス株式会社は、平成23年8月31日をもって解散しております。

8 松本建設株式会社は、平成23年6月1日をもって解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エコリフォーム事業	97〔1〕
グリーンエネルギー事業	280〔6〕
その他の事業	41〔1〕
合計	418〔8〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80〔1〕	38.7	5.5	4,796,238

セグメントの名称	従業員数(名)
エコリフォーム事業	19〔-〕
グリーンエネルギー事業	20〔-〕
その他の事業	41〔1〕
合計	80〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災を境に様相が大きく変化いたしました。すなわち、東日本大震災以前の景気は持ち直してきており、自律回復に向かっておりました。しかしながら、東日本大震災以降は、生産活動の低下、輸出の減少、企業収益の低下により景気は下振れの様相を呈することとなりました。また、個人消費は大震災の影響により弱い動きがみられ、物価の動向もデフレ状況が持続しておりました。そして、ようやく最近になって、サプライチェーンの立て直しや設備投資の持ち直しに加えて、各種の政策効果を背景に国内景気は回復傾向にあります。住宅・建設業界におきましては、東日本大震災の影響が剥落しつつあることから、戸建住宅、賃貸住宅、分譲住宅の着工はいずれも現状では持ち直してきており、新設住宅着工は年率で95.5万戸となり、3年振りに100万戸の大台を回復する動きをみせております。

このような経済環境において、当社グループはグリーンエネルギー事業（主として太陽光発電システムに関する事業）に経営資源を集中してまいりましたが、東日本大震災は経営成績にも影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は219億92百万円（前期比4.6%減）、営業利益は15億34百万円（前期比13.9%増）、経常利益は13億20百万円（前期比5.5%増）、当期純利益は10億6百万円（前期比10.3%減）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

エコリフォーム事業

成長性が高いグリーンエネルギー事業へ一部人材を移行したことにより、平成22年9月1日在籍社員数が115名が平成23年在籍社員数が95名と大きく減少（17.4%の減少）したために、売上高は37億71百万円（前期比26.7%減）、営業利益は6億8百万円（前期比3.1%減）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業（主として太陽光発電システムに関する事業）を取りまく経営環境及び市場は、今後とも成長性が高い一方で激しく変化するものと見込んでおります。このために経営資源をこの事業に集中するとともに、柔軟で迅速な組織体制を整えてまいりました。具体的には、国内外及び社内外を問わず幅広い分野の技術者集団とネットワークを活用し、セルメーカー、モジュールメーカー、パワーコンディショナーメーカー、架台メーカー、蓄電池メーカーとのアライアンスにより、国内での独占的販売権を持つ豊富な商品ラインナップを構築してまいりました。また、既築住宅分野のみならず新築住宅分野、集合住宅及び賃貸集合住宅分野への進出も図ってまいりました。

しかしながら、新築住宅分野での受注活動は相応の成果を挙げたものの、東日本大震災の影響により、太陽光発電システムを搭載する住宅の着工及び工事完成が大幅に遅れ、売上・利益計上に至りませんでした。

以上の結果、売上高は181億50百万円（前期比10.2%増）、営業利益は14億83百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は69百万円（前期比95.1%減）、営業利益は42百万円（前期は営業損失2億23百万円）となりました。

その他の動き

当連結会計年度8月1日において、平成24年7月1日に施行される、いわゆる「全量固定買取制度」を内容とする“再生可能エネルギー法”に備えて、従来の株式会社骨太住宅を株式会社ウエストエネルギーソリューションに改組しました。また、人材の効率的運用と事業のシナジー効果を考慮し、エコリフォーム事業及びグリーンエネルギー事業のエンドユーザー向け組織を一体化して、株式会社ウエストを発足いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億61百万円増加し、55億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用された資金は60百万円（前期は27億63百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を13億5百万円計上したことや売上債権の回収による減少1億46百万円、たな卸資産の仕入による増加6億8百万円並びに仕入債務の支払による減少11億90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1億87百万円（前期は6億64百万円の減少）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収3億10百万円、短期貸付金の支出1億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は34百万円（前期は15億24百万円の増加）となりました。主な要因はA種優先株式全部の買入償還に伴う支出17億21百万円や配当金の支払3億43百万円、金融機関からの借入純増額21億10百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率（％）	17.4	10.2	25.3	26.5	20.0
時価ベースの自己資本比率（％）	22.8	9.9	68.7	36.4	87.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）		5.0	2.4	2.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		4.5	12.1	29.6	

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年8月期および平成23年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、当期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エコリフォーム事業	3,771,909	73.3
グリーンエネルギー事業	18,150,560	110.2
その他の事業	69,820	
合計	21,992,291	102.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業については、前年同期は生産高がマイナスになっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エコリフォーム事業	3,868,022	76.2	131,825	369.1
グリーンエネルギー事業	18,035,700	111.4	587,679	83.7
その他の事業	69,820	7.3		
合計	21,973,544	98.9	719,504	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エコリフォーム事業	3,771,909	73.3
グリーンエネルギー事業	18,150,560	110.2
その他の事業	69,820	4.9
合計	21,992,291	95.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	13,694,867	59.4	11,013,569	50.1

3 【対処すべき課題】

人材の充実と新たな人事制度の導入

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われま
す。また当社グループ自体も従来のエンドユーザーに対する事業展開（B to C）から、法人を対象（B to
B）としてソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。また、公共
・産業用太陽光発電システム市場へ新規参入することにより、専門性の高い産業用システムの設計、施工
技術者を随時採用していくとともに、一級建築士や一級土木施工管理技士に加えて、一級電気工事施工管
理技士等有資格者を増強し、グループ内で技術者集団を形成します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工、住宅リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、現在取扱高の50%について決済条件は米ドル建としており、米ドルの変動によって為替差損益が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではピフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダ電機の売上高は50.1%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の内職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上していません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社である株式会社ハウスクエア、株式会社ウエストは、次のとおり業務提携契約を締結いたしました。

連結子会社	相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ハウスクエア	サンテックパワー ジャパン株式会社 (注) 1	平成20年12月	継続的商品売買契約	同社の製造する太陽光発電システムの売買	2年間 (注) 2
株式会社ハウスクエア 株式会社ウエスト	株式会社ヤマダ電機	平成21年4月	業務提携契約	住宅・設備リフォーム工事業務等を代行する業務代行契約	1年間 (注) 3

(注) 1. サンテックパワージャパン株式会社は株式会社サンテックパワーの100%子会社であり、日本における株式会社サンテックパワーの太陽電池の販売並びに輸出入業務を行っております。

2. 契約期間満了の3週間前までに双方からの何等かの申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

3. 契約期間満了の6ヶ月前までに書面による申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 当社は、次のとおり業務提携契約を締結いたしました。

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社環境経営戦略総研	平成22年1月	業務提携契約	環境事業に関する契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3ヶ月前までに双方からの何等かの申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、67百万円減少し、152億68百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、121億79百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少し、30億88百万円となりました。

<資産>

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金を回収したことにより6億82百万円減少した一方、商品の増加6億12百万円によるものであります。

<負債>

負債の増加の主な要因は、A種優先株式の償還資金としてシンジケートローン組成を主因として、借入金が増加し21億10百万円増加し、支払手形及び買掛金と工事未払金が増加し合計12億3百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産の減少は、当期純利益の計上10億6百万円、甲種新株予約権等の行使による資本金及び資本準備金などが合計51百万円増加、A種優先株式全部の買入償還17億21百万円、配当金支払3億43百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して10億60百万円減少し、219億92百万円となりました。これは、エコリフォーム事業の売上高の減少が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析については、「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

<売上原価>

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して6億9百万円減少し、150億44百万円となりました。これは、エコリフォーム事業の売上高の増加が主な要因であります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6億38百万円減少し、54億12百万円となりました。これは、エコリフォーム事業の売上高の減少に伴う費用の減少が主な要因であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して16百万円減少し、23百万円となりました。これは、持分法投資利益の減少9百万円が主な要因であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して1億2百万円増加し、2億37百万円となりました。これは、借入の増加による支払利息の増加53百万円、シンジケートローン組成に伴う手数料の増加45百万円が主な要因であります。

< 特別利益 >

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して4百万円減少し、1百万円となりました。これは、貸倒引当金戻入額6百万円の減少が主な要因であります。

< 特別損失 >

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度と比較して2億41百万円減少し、16百万円となりました。これは、投資有価証券評価損の減少96百万円、貸倒引当金繰入額の減少41百万円及び訴訟関連損失の減少51百万円が主な要因であります。

< 当期純利益 >

当連結会計年度における当期純利益は1億15百万円減少し、10億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、使用された資金は60百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を13億5百万円計上したことや売上債権の回収による減少1億46百万円、たな卸資産の仕入による増加6億8百万円並びに仕入債務の支払による減少11億90百万円によるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は1億87百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収3億10百万円、短期貸付金の支出1億7百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は34百万円となりました。主な要因はA種優先株式全部の買入償還に伴う支出17億21百万円や配当金の支払3億43百万円、金融機関からの借入純増額21億10百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億54百万円であり、事業のセグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) エコリフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(2) グリーンエネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(4) 全社共通

サーバ機器及びパソコンの購入等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (広島市西区)	全事業	統括業務設備	1,262		()		1,935	3,197	11 〔 〕
東京支店 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	23,182		()	66,806	5,313	95,302	64 〔 〕
大阪支店 (大阪府高槻市)	全事業	統括業務設備			()		768	768	4 〔 〕
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業	統括業務設備			()		3,567	3,567	1 〔 〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	本社 (広島市 西区)	エコリ フォーム 全事業	統括業務設備	280,641	8,164	525,533 (959.9)	2,599	12,054	828,993	3 〔 〕
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	ウエスト プラザ (広島市 中区)	その他 事業	ショールーム	170,528	1,265	()		5,871	177,665	〔 〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,274,000
A種優先株式	150,000
計	31,424,000

(注) 平成23年11月25日の第6期定時株主総会において、定款の一部変更によりA種優先株式150,000株が減少しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,600	13,483,650	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2、3
計	8,987,600	13,483,650		

(注) 1 提出日現在発行数欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

3 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成19年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,248(注)1	1,233(注)1、5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,800	184,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき107	1株につき72(注)5
新株予約権の行使期間	平成22年11月6日から 平成25年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	発行価格 72 資本組入額 36(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡に際しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 2 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表「株式の数」及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 5 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。この株式分割に伴い新株予約権の1株当たりの行使価額を調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月5日(注)1		7,156,000		1,005,120	300,000	1,787,507
平成19年7月9日(注)2	700,000	7,856,000	206,500	1,211,620	206,500	1,994,007
平成20年12月25日(注)3	150,000	8,006,000	750,000	1,961,620	750,000	2,744,007
平成21年1月5日(注)4		8,006,000		1,961,620	1,000,000	1,744,007
平成21年11月25日(注)5	630,000	8,636,000	28,350	1,989,970	28,350	1,772,357
平成23年1月5日(注)6		8,636,000		1,989,970	1,200,000	572,357
平成23年3月31日(注)7	150,000	8,486,000		1,989,970		572,357
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注)5	501,600	8,987,600	25,550	2,015,520	25,550	597,908

(注) 1 平成18年11月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものであります。第三者割当増資の概要は下記の通りであります。

発行新株式数： 普通株式 700,000株

発行価額： 1株につき金590円

発行価額の総額： 413,000千円

資本組入額： 1株につき金295円

割当先及び割当株式数：小川 惣司 700,000株

払込日： 平成19年7月9日

3 (A種優先株式) 第三者割当：発行価額1株につき10,000円、資本組入額1株につき5,000円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合

4 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替1,000,000千円によるものであります。

5 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

6 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替1,200,000千円によるものであります。

7 発行済株式の減少は、自己株式の消却によりA種優先株式の減少150,000株によるものであります。

8 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行い、4,493,800株増加しております。

9 平成23年9月及び10月に新株予約権の行使により、発行済株式が2,250株、資本金及び資本準備金がそれぞれ89千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	29	24	2	4,408	4,488	
所有株式数(単元)		12,448	697	3,038	5,369	6	68,305	89,863	1,300
所有株式数の割合(%)		13.86	0.78	3.38	5.97	0.01	76.0	100.00	

(注) 自己株式が「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	3,952	43.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	405	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都中央区浜松町2丁目11番3号	310	3.45
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	300	3.34
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	200	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	166	1.84
吉川 恵子	広島県広島市西区	134	1.49
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	112	1.24
DEUTSCHE BANK AG LONDON - P B NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D - 60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	110	1.22
永島 歳久	広島県広島市中区	67	0.74
計		5,758	64.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社405千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社310千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,986,300	89,863	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	8,987,600		
総株主の議決権		89,863	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 1丁目15-24	50		50	0.00
計		50		50	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 12名、当社の従業員 51名、 子会社の役員及び従業員 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000株(注)3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき107円(注)4、6
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当てにかかる取締役会決議の日後2年経過した日から3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議。)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、上表「新株予約権の行使の条件」(1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表「株式の数」及び(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)4で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)1に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(注)2に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 6 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。この株式分割に伴い新株予約権の1株当たりの行使価額を調整しております。その為、株式の数は600,000株となり、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき72円となります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式及びA種優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成23年3月29日)での決議状況 (取得日平成23年3月31日)	150,000	1,721,745
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式(注)	150,000	1,721,745
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、当社定款の定めにより自己株式の取得を実施致しました。この自己株式はA種優先株式であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	50	33
当期間における取得自己株式(注)1、2	1,383	1,084

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

2 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	150,000	1,721,745		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	50		1,433	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

2 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。平成23年8月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円といたしました。

なお、当社の定款には、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	普通株式	269,626	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	689	606	1,133	1,940	1,695
最低(円)	326	140	68	542	450

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、A種優先株式は非上場のため該当いたしません。

また、平成23年3月31日にA種優先株式全部を取得し消却いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,070	1,292	1,392	1,573	1,695	1,610 1,032
最低(円)	450	833	992	1,247	1,440	993 991

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、A種優先株式は非上場のため該当いたしません。

また、平成23年3月31日にA種優先株式全部を取得し消却いたしました。

3. 印は、株式分割（平成23年9月1日、1株 1.5株）による権利落ち後の株価であります。

5 【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月 平成18年3月 平成21年11月 平成22年10月	西日本鐘商株式会社(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)を設立 代表取締役社長 株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) 株式会社リジテックジャパン代表取締役社長就任	(注)2	3,952
代表取締役 社長		大畑 康壽	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年4月 平成23年11月	株式会社富士銀行入行(現みずほフィナンシャルグループ) みずほコーポレートアドバイザー株式会社代表取締役社長 みずほキャピタルパートナーズ株式会社代表取締役COO 同社 代表取締役社長就任 株式会社ウエストホールディングス監査役就任 株式会社アバージェンス代表取締役(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5
取締役 副会長		野口 昭	昭和16年11月19日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成17年7月 平成21年10月 11月 平成23年11月	株式会社呉相互銀行(現株式会社もみじ銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社もみじホールディングス専務取締役就任 株式会社ウエストホールディングス顧問 経営企画室室長 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注)2	2
専務取締役	工務本部 管掌	土手 修	昭和37年8月24日生	昭和62年7月 平成18年3月 9月 平成20年10月 平成21年12月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス専務取締役就任 代表取締役専務就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役社長就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	49
専務取締役	管理本部 管掌兼 IR担当	永島 歳久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月 平成18年3月 9月 平成19年3月 11月 平成21年12月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 管理統括本部管掌 株式会社桜井ビルテクノ(現株式会社桜井エンジニアリング)代表取締役社長就任 代表取締役専務就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画室	池田直人	昭和26年4月5日生	平成15年11月 平成18年3月 9月 11月 平成20年11月 平成21年6月 平成23年3月 8月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス広報・IR部執行役員部長 管理統括本部管掌 取締役就任 常務取締役就任(現任) 株式会社フォーバルエコシステム代表取締役副社長就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任(現任) 株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役社長就任	(注)2	20
常務取締役	CS事業 管掌	竜崎浩一	昭和36年3月10日生	平成12年9月 平成18年3月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年9月 平成23年11月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員部長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 常務取締役就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	21
常務取締役	グリーン エネルギー 事業管掌	佐々部宏	昭和27年7月15日生	平成16年5月 平成19年11月 平成21年11月 平成23年11月	株式会社ウエストホールディングス入社 株式会社ハウスケア代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役	管理本部長 兼ウエスト 管掌	大迫拓生	昭和36年2月7日生	平成19年3月 平成20年10月 平成20年11月 平成22年6月 平成23年11月	株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役就任 株式会社ウエストホールディングス業務部部长 株式会社ハウスケア取締役 株式会社ウエストホールディングス執行役員 取締役就任(現任) 株式会社ウエスト代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1
取締役		佐藤廣之	昭和29年4月4日生	平成2年6月 平成18年3月 平成20年11月 平成21年7月 平成22年3月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 常務取締役就任 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー代表取締役社長就任 取締役就任(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野美毅	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成22年7月 平成22年11月	新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)常勤監査役就任 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員経営企画室室長 株式会社ウエストホールディングス常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		渡部邦昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長 就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		古屋紘昭	昭和18年3月15日生	昭和46年4月 昭和46年4月 平成23年11月	裁判官(岐阜・福島・東京各地方裁判所勤務) 東京地方裁判所裁判官退任 弁護士法人銀座グリーンオフィス(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)4	
計							4,158

(注) 1 監査役である渡部邦昭、古屋紘昭の2氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から2年間であります。
- 3 平成22年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から4年間であります。
- 4 平成23年11月25日開催の定時株主総会の締結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

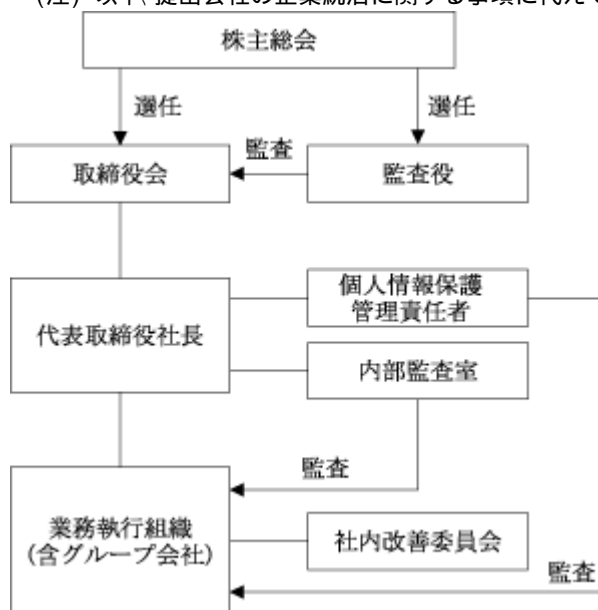
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役に業務執行権限を付与し執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

なお、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制（概念）は下図のとおりであります。

(注) 以下、提出会社の企業統治に関する事項に代えて、連結会社の企業統治に関する事項を記載しております。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成23年11月25日現在、代表取締役2名、取締役8名の計10名で構成されており、毎月1回「定例取締役会」を開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。また、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し、業務執行に反映させる場として、グループ経営幹部会議、各部署責任者会議を毎月開催しております。

監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しておりますので、以下にその概要を要約いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部統制システムの構築とグループ全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努める。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
法令及び文書管理規程その他社内規定に基づいて適切に管理を行うとともに、取締役及び監査役からの閲覧要請については速やかに対応する。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスク管理は一義的には各現業部門にて行い、グループ各部門のリスク分析及び対策の実施状況等を各部門の責任者が出席する「経営会議」において監視する。
内部監査部門は、各部門におけるリスク管理体制を監査し経営層に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の意思決定を行う。親会社は、取締役会規程及び職務権限規程等の意思決定に関する規則を整備することにより、子会社取締役に付与された業務執行権限の明確化を図り、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を構築する。

経営管理として月次予算制度の運用を徹底し、職務の執行を効率的に行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるための周知徹底と遵守の推進を図るとともに、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設ける。

定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門及び経営層に報告する。

6. 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

持株会社として、グループ会社共通の会社理念に基づいた各社の統制環境の整備、啓蒙、各社事業の状況に関する定期的な報告聴取と諸問題についての事前協議を行う。

内部監査部門は、グループ会社の業務遂行状況等を監査する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

(使用人の取締役からの独立性に関する事項を含む。)

監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置する。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令が定める事項のほか会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、グループ事業会社監査役、内部監査室との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の人員は2名であります。内部監査は、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、社長直轄の組織である内部監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組んでおります。

監査役は親会社及び子会社の内部監査室の監査結果について、内部監査室より定期的に報告を受けております。さらに、取締役会等重要な会議への出席のほか、監査法人との連携も行っており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しておりますが、2名とも当社との特段の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,985	186,840	145			7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,206	19,200	6			2
社外役員	8,711	8,700	11			3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額は、平成19年11月29日開催の定時株主総会で、取締役の報酬額は年額300,000千円以内(取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない)、監査役の報酬額は年額80,000千円以内と決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,560	54,610			
非上場株式以外の株式					

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社ウエストエネルギーソリューションについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	52,850	188,998	取引金融機関との関係維持強化
(株)広島銀行	100,000	34,200	取引金融機関との関係維持強化
(株)山陰合同銀行	50,000	28,000	取引金融機関との関係維持強化
(株)ジャパンベストレスキューシステム	279	20,450	取引関係の維持強化
やまねメディカル(株)	200	6,110	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	612	1,380	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	55,065	55,065			
非上場株式以外の株式					

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

宮島 博和（九段監査法人）

杉山 一雄（九段監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 1名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年2月末の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800		34,800	
連結子会社	7,200			
計	36,000		34,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,978,112	6,085,075
受取手形及び売掛金	480,734	963,580
完成工事未収入金	2,671,578	1,989,184
商品	1,021,239	1,633,358
販売用不動産	89,350	88,610
貯蔵品	4,742	2,007
繰延税金資産	107,758	352,417
その他	657,517	702,847
貸倒引当金	51,543	34,490
流動資産合計	10,959,490	11,782,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,810	1,640,559
減価償却累計額	866,255	920,512
建物及び構築物(純額)	1 740,555	1 720,047
土地	1 1,098,283	1 1,098,283
その他	547,959	508,980
減価償却累計額	450,153	371,878
その他(純額)	97,806	137,102
有形固定資産合計	1,936,645	1,955,433
無形固定資産		
のれん	616,266	390,290
その他	103,409	126,374
無形固定資産合計	719,675	516,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 386,622	1, 3 418,939
長期貸付金	87,125	104,670
繰延税金資産	412,795	42,412
その他	1,509,740	754,383
貸倒引当金	676,412	306,873
投資その他の資産合計	1,719,872	1,013,533
固定資産合計	4,376,193	3,485,631
資産合計	15,335,684	15,268,222

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,952	1,905,512
工事未払金	696,703	1,426,902
短期借入金	1, 2 3,690,705	1, 2, 4 3,689,440
未払法人税等	166,383	96,953
賞与引当金	27,366	28,000
その他	1,044,300	1,082,781
流動負債合計	9,464,411	8,229,589
固定負債		
長期借入金	1 1,707,952	1, 4 3,819,637
資産除去債務	-	10,219
その他	63,369	120,475
固定負債合計	1,771,321	3,950,332
負債合計	11,235,733	12,179,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,970	2,015,520
資本剰余金	916,548	722,748
利益剰余金	1,184,537	343,697
自己株式	-	33
株主資本合計	4,091,055	3,081,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,304	30,322
その他の包括利益累計額合計	27,304	30,322
新株予約権	5,616	1,359
少数株主持分	30,583	35,331
純資産合計	4,099,951	3,088,301
負債純資産合計	15,335,684	15,268,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	23,052,869	21,992,291
売上原価	¹ 15,654,469	¹ 15,044,674
売上総利益	7,398,400	6,947,616
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,050,810	^{2, 3} 5,412,800
営業利益	1,347,590	1,534,816
営業外収益		
受取利息	4,624	3,650
受取配当金	6,559	6,184
受取手数料	342	-
持分法による投資利益	9,297	-
その他	19,367	13,640
営業外収益合計	40,191	23,474
営業外費用		
支払利息	93,416	146,903
貸倒引当金繰入額	39,920	19,339
持分法による投資損失	-	17,355
シンジケートローン手数料	-	45,625
株式交付費	450	1,301
その他	2,119	7,441
営業外費用合計	135,907	237,965
経常利益	1,251,874	1,320,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,506	-
投資有価証券売却益	-	430
新株予約権戻入益	-	242
負ののれん発生益	-	1,077
特別利益合計	6,506	1,751
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 9,825	⁴ 5,005
投資有価証券売却損	1,594	2,233
投資有価証券評価損	96,743	-
訴訟関連損失	⁵ 51,512	-
貸倒引当金繰入額	41,000	-
貸倒損失	6,040	6,259
関係会社整理損	49,248	948
会員権売却損	2,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,434
特別損失合計	258,201	16,882
税金等調整前当期純利益	1,000,178	1,305,194
法人税、住民税及び事業税	205,106	171,010
法人税等調整額	327,791	125,723
法人税等合計	122,685	296,734
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,008,460
少数株主利益	969	2,326
当期純利益	1,121,894	1,006,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,008,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,017
その他の包括利益合計	-	² 3,017
包括利益	-	₁ 1,005,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,003,116
少数株主に係る包括利益	-	2,326

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,961,620	1,989,970
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,350	25,550
当期変動額合計	28,350	25,550
当期末残高	1,989,970	2,015,520
資本剰余金		
前期末残高	949,848	916,548
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,350	25,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,502,394
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
自己株式の消却	-	1,721,745
当期変動額合計	33,300	193,799
当期末残高	916,548	722,748
利益剰余金		
前期末残高	141,202	1,184,537
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,502,394
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	1,121,894	1,006,134
当期変動額合計	1,043,334	840,840
当期末残高	1,184,537	343,697
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	1,721,745
当期変動額合計	-	33
当期末残高	-	33
株主資本合計		
前期末残高	3,052,671	4,091,055
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,700	51,101
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	1,121,894	1,006,134
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,038,384	1,009,123
当期末残高	4,091,055	3,081,932

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,138	27,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,833	3,017
当期変動額合計	65,833	3,017
当期末残高	27,304	30,322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	93,138	27,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,833	3,017
当期変動額合計	65,833	3,017
当期末残高	27,304	30,322
新株予約権		
前期末残高	8,062	5,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446	4,257
当期変動額合計	2,446	4,257
当期末残高	5,616	1,359
少数株主持分		
前期末残高	29,613	30,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	4,748
当期変動額合計	969	4,748
当期末残高	30,583	35,331
純資産合計		
前期末残高	2,997,209	4,099,951
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,700	51,101
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	1,121,894	1,006,134
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,357	2,527
当期変動額合計	1,102,741	1,011,650
当期末残高	4,099,951	3,088,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,178	1,305,194
減価償却費	140,403	154,644
のれん償却額	233,898	225,293
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,008	633
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76,557	9,921
受取利息及び受取配当金	11,184	9,834
支払利息	93,416	146,903
株式交付費	450	1,160
シンジケートローン手数料	-	45,625
負ののれん発生益	-	1,077
新株予約権戻入益	-	242
貸倒損失	6,040	6,259
固定資産除却損	9,825	5,005
投資有価証券評価損益（ は益）	96,743	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,594	1,803
関係会社整理損	49,248	948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,434
売上債権の増減額（ は増加）	5,599	146,980
たな卸資産の増減額（ は増加）	458,298	608,644
前渡金の増減額（ は増加）	227,769	8,838
仕入債務の増減額（ は減少）	1,047,738	1,190,666
未成工事受入金の増減額（ は減少）	293,352	19,744
未払金の増減額（ は減少）	23,518	82,245
前受金の増減額（ は減少）	155,343	199,560
その他	118,806	42,994
小計	2,976,165	305,756
利息及び配当金の受取額	11,932	9,009
利息の支払額	114,716	140,687
法人税等の支払額	110,191	234,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763,190	60,496

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,205	2,174
投資有価証券の取得による支出	36,260	65,050
有形固定資産の取得による支出	56,131	50,214
無形固定資産の取得による支出	88,221	801
定期預金の払戻による収入	47,890	424,167
定期預金の預入による支出	336,000	369,420
敷金及び保証金の回収による収入	25,045	310,171
敷金及び保証金の差入による支出	231,583	23,022
短期貸付金の回収による収入	35,272	73,582
短期貸付けによる支出	12,640	107,900
長期貸付金の回収による収入	110,999	58,225
長期貸付けによる支出	39,666	61,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 69,066	-
事業譲受による支出	30,000	-
子会社株式の取得による支出	-	2,500
その他	13,938	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,217	187,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	708,829	534,029
長期借入れによる収入	3,190,000	8,344,534
長期借入金の返済による支出	2,284,556	5,700,085
株式の発行による収入	52,290	46,759
自己株式の取得による支出	-	1,721,778
少数株主からの払込みによる収入	-	6,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	46,500
リース債務の返済による支出	-	16,897
配当金の支払額	139,923	343,745
その他	2,120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,519	34,257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,623,492	161,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,978	5,398,470
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,398,470	1 5,560,180

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 ... 7社 連結子会社の名称 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスケア 株式会社サンテック 株式会社イノベーション アライアンス 株式会社ハウドクター 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社</p> <p>株式会社桜井エンジニアリングは、平成22年 1月28日に同社株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、第 2 四半期首（平成21年12月 1日）をみなし売却日としておりますので、第 1 四半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社明野住宅は、平成22年 8月 1日に株式会社骨太住宅を存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 ... 8社 連結子会社の名称 株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ハウスケア 株式会社ウエスト 株式会社イノベーション アライアンス 株式会社ハウドクター 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社 株式会社リジテックジャパン</p> <p>株式会社リジテックジャパンは平成22年10月 1日付で、新たに設立し連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社骨太住宅は平成23年 8月 1日付で、株式会社ウエストエネルギーソリューションへ社名変更いたしました。</p> <p>株式会社サンテックは平成23年 8月 1日付で、株式会社ウエストへ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 CONEX ASIA NETWORK株式会社 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー 株式会社グリーンエネルギーマーケティング なお、株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジーについては、重要性が増したため、株式会社グリーンエネルギーマーケティングについては、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 CONEX ASIA NETWORK株式会社 Y H S 株式会社 なお、株式会社グリーンエネルギーマーケティングは清算したため、株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジーは全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>Y H S 株式会社は平成23年 4月 1日に設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、グリーンエネルギー事業の一部の子会社において、今期より取引を開始した商品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、貯蔵品、商品、販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、グリーンエネルギー事業の一部の子会社の商品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 571 901 705"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	9年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	7年～50年							
機械及び装置	9年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 負ののれんの償却は、平成22年3月31日以前に発生したものについては、5年間の均等償却を行い、平成22年4月1日以降に発生したものについては、発生事業年度の特別利益としております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が794千円減少し、経常利益が794千円減少し、税金等調整前当期純利益が3,228千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度2,120千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">150,521千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">398,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">282,156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,277千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,930千円</td> </tr> </table>	定期預金	300,000千円	建物	150,521千円	土地	398,600千円	投資有価証券	282,156千円	合計	1,131,277千円	短期借入金	378,880千円	長期借入金	415,050千円	合計	793,930千円	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,894千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,500千円</td> </tr> </table>	建物	138,894千円	土地	403,000千円	投資有価証券	150,000千円	合計	691,894千円	短期借入金	304,000千円	長期借入金	112,500千円	合計	416,500千円
定期預金	300,000千円																														
建物	150,521千円																														
土地	398,600千円																														
投資有価証券	282,156千円																														
合計	1,131,277千円																														
短期借入金	378,880千円																														
長期借入金	415,050千円																														
合計	793,930千円																														
建物	138,894千円																														
土地	403,000千円																														
投資有価証券	150,000千円																														
合計	691,894千円																														
短期借入金	304,000千円																														
長期借入金	112,500千円																														
合計	416,500千円																														
<p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">707,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	707,000千円	差引額	933,000千円	<p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	475,000千円	差引額	1,225,000千円																		
当座貸越極度額	1,640,000千円																														
借入実行残高	707,000千円																														
差引額	933,000千円																														
当座貸越極度額	1,700,000千円																														
借入実行残高	475,000千円																														
差引額	1,225,000千円																														
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,800千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,800千円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,125千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,125千円																										
投資有価証券(株式)	13,800千円																														
投資有価証券(株式)	30,125千円																														
	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1) 当社</p> <p style="padding-left: 20px;">契約日 平成23年3月29日</p> <p style="padding-left: 20px;">(借入実行残高 1,700,000千円)</p> <p>ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること</p> <p>イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 45,784千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,928千円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容 従業員給与 1,966,805千円 貸倒引当金繰入額 35,660千円 賞与引当金繰入額 27,366千円 支払手数料 468,991千円	2. 販売費及び一般管理費の主な内容 従業員給与 2,050,485千円 貸倒引当金繰入額 98千円 賞与引当金繰入額 15,629千円 支払手数料 441,542千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 9千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 47,076千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物 8,306千円 車輛運搬具 49千円 工具、器具及び備品 1,469千円 計 9,825千円	4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 5,005千円 計 5,005千円
5. 訴訟関連損失は、主に弁護士錦織淳氏との訴訟判決に伴う弁護士報酬の支払い等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,187,728千円
少数株主に係る包括利益	969千円
計	1,188,697千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65,833千円
計	65,833千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,856,000	630,000		8,486,000
A種優先株式	150,000			150,000
合計	8,006,000	630,000		8,636,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 630,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予約権	普通株式	918,000		630,000	288,000	2,016
	平成20年ストック・オプションとしての第1回新株予約権						3,600
合計			918,000		630,000	288,000	5,616

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年甲種新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	78,560	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成21年11月27日 定時株主総会	A種優先 株式	61,650	600.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,580	30.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	90,000	600.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,486,000	501,600		8,987,600
A種優先株式	150,000		150,000	
合計	8,636,000	501,600	150,000	8,987,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 501,600株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		50		50
A種優先株式		150,000	150,000	
合計		150,050	150,000	50

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買い取りによる増加 50株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の取得による増加 150,000株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予約権	普通株式	288,000		288,000		
	平成20年ストック・オプションとしての第1回新株予約権					1,359	
合計			288,000		288,000	1,359	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年甲種新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	254,580	30.00	平成22年 8月31日	平成22年11月29日
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	90,000	600.00	平成22年 8月31日	平成22年11月29日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,626	30.00	平成23年 8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,978,112千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">579,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,398,470千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により株式会社桜井エンジニアリングが 連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及 び負債の内訳及び桜井エンジニアリング株式の売却 価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">111,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">207,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425千円</td> </tr> <tr> <td>桜井エンジニアリング株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社桜井エンジニアリング の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：桜井エンジニアリング株 式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,066千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,978,112千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	579,641千円	現金及び現金同等物	5,398,470千円	流動資産	111,998千円	固定資産	106,568千円	流動負債	27,699千円	固定負債	207,293千円	純資産	16,425千円	桜井エンジニアリング株式の 売却価額	10,000千円	株式会社桜井エンジニアリング の現金及び現金同等物	79,066千円	差引：桜井エンジニアリング株 式の売却による支出	69,066千円	<p>1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,085,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">524,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560,180千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,085,075千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	524,894千円	現金及び現金同等物	5,560,180千円
現金預金勘定	5,978,112千円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	579,641千円																												
現金及び現金同等物	5,398,470千円																												
流動資産	111,998千円																												
固定資産	106,568千円																												
流動負債	27,699千円																												
固定負債	207,293千円																												
純資産	16,425千円																												
桜井エンジニアリング株式の 売却価額	10,000千円																												
株式会社桜井エンジニアリング の現金及び現金同等物	79,066千円																												
差引：桜井エンジニアリング株 式の売却による支出	69,066千円																												
現金預金勘定	6,085,075千円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	524,894千円																												
現金及び現金同等物	5,560,180千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> <td style="text-align: right;">14,616</td> <td style="text-align: right;">10,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> <td style="text-align: right;">14,616</td> <td style="text-align: right;">10,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25,325	14,616	10,708	合 計	25,325	14,616	10,708	1年以内	5,212千円	1年超	6,048千円	合 計	11,260千円	支払リース料	5,546千円	減価償却費相当額	5,064千円	支払利息相当額	520千円	1年以内	6,409千円	1年超	2,552千円	合 計	8,961千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">18,444</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> <td style="text-align: right;">5,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,444</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> <td style="text-align: right;">5,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	18,444	13,344	5,099	合 計	18,444	13,344	5,099	1年以内	4,214千円	1年超	1,136千円	合 計	5,351千円	支払リース料	4,835千円	減価償却費相当額	4,476千円	支払利息相当額	333千円	1年以内	4,527千円	1年超	3,785千円	合 計	8,313千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25,325	14,616	10,708																																																										
合 計	25,325	14,616	10,708																																																										
1年以内	5,212千円																																																												
1年超	6,048千円																																																												
合 計	11,260千円																																																												
支払リース料	5,546千円																																																												
減価償却費相当額	5,064千円																																																												
支払利息相当額	520千円																																																												
1年以内	6,409千円																																																												
1年超	2,552千円																																																												
合 計	8,961千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	18,444	13,344	5,099																																																										
合 計	18,444	13,344	5,099																																																										
1年以内	4,214千円																																																												
1年超	1,136千円																																																												
合 計	5,351千円																																																												
支払リース料	4,835千円																																																												
減価償却費相当額	4,476千円																																																												
支払利息相当額	333千円																																																												
1年以内	4,527千円																																																												
1年超	3,785千円																																																												
合 計	8,313千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取扱方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,978,112	5,978,112	
(2) 受取手形及び売掛金	480,734	480,734	
(3) 完成工事未収入金	2,671,578	2,671,578	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	132,156	132,156	
資産計	9,262,581	9,262,581	
(1) 買掛金	3,838,952	3,838,952	
(2) 工事未払金	696,703	696,703	
(3) 短期借入金	1,838,829	1,838,829	
(4) 長期借入金	3,559,828	3,525,266	34,561
負債計	9,934,313	9,899,752	34,561

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	254,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,978,112			
受取手形及び売掛金	480,734			
完成工事未収入金	2,671,578			
合計	9,130,426			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,851,876	683,376	564,472	227,580	163,355	69,169

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取扱方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注) 2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,085,075	6,085,075	
(2) 受取手形及び売掛金	963,580	963,580	
(3) 完成工事未収入金	1,989,184	1,989,184	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	129,138	129,138	
資産計	9,166,978	9,166,978	
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,512	1,905,512	
(2) 工事未払金	1,426,902	1,426,902	
(3) 短期借入金	1,304,800	1,304,800	
(4) 長期借入金	6,204,277	6,138,812	65,464
負債計	10,841,492	10,776,027	65,464

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	289,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,085,075			
受取手形及び売掛金	963,580			
完成工事未収入金	1,989,184			
合計	9,037,839			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,384,640	1,774,066	1,049,077	638,063	349,912	8,519

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	132,156	159,460	27,304
債券			
その他			
小計	132,156	159,460	27,304
合計	132,156	159,460	27,304

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,743千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	2,205		1,594

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,650	54,049	601
債券			
その他			
小計	54,650	54,049	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,488	105,411	30,923
債券			
その他			
小計	74,488	105,411	30,923
合計	129,138	159,460	30,322

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	2,174	430	2,233

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)				
1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社である株式会社明野住宅においては、確定給付型の制度として適格年金及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年8月1日に株式会社骨太住宅を存続会社として合併した際に精算いたしました。					
2. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,158千円	退職給付費用	1,158千円	
勤務費用	1,158千円				
退職給付費用	1,158千円				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,964千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 11名 当社の従業員 52名 子会社の役員及び従業員 146名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成20年11月21日
権利確定条件	付与日(平成20年11月21日)以降、権利確定日(平成22年11月5日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年11月21日 至 平成22年11月5日
権利行使期間	自 平成22年11月6日 至 平成25年11月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	360,700
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	360,700
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	107
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	10.89

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)ア	72.90%
予想残存期間(注)イ	3年5ヶ月
予想配当(注)ウ	0.21%
無リスク利率(注)エ	0.74%

(注)ア．予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

イ．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

ウ．直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として算定しております。

エ．予想残存期間に対応する日本国債利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 327千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 242千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）Stock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 11名 当社の従業員 52名 子会社の役員及び従業員 146名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成20年11月21日
権利確定条件	付与日（平成20年11月21日）以降、権利確定日（平成22年11月5日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年11月21日 至 平成22年11月5日
権利行使期間	自 平成22年11月6日 至 平成25年11月5日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前	（株）
前連結会計年度末	360,700
付与	
失効	20,800
権利確定	339,900
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	339,900
権利行使	213,600
失効	1,500
未行使残	124,800

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	107
行使時平均株価(円)	1,034.70
付与日における公正な評価単価(円)	10.89

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)ア	72.90%
予想残存期間(注)イ	3年5ヶ月
予想配当(注)ウ	0.21%
無リスク利率(注)エ	0.74%

(注)ア．予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

イ．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

ウ．直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として算定しております。

エ．予想残存期間に対応する日本国債利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,188 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,206 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,561 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,160 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,736 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">632 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴うのれん時価評価益</td><td style="text-align: right;">32,599 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,655 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">744,261 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,636 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,054,638 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">516,789 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">537,849 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">17,295 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,295 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">520,554 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,188 千円	貸倒引当金	56,206 千円	未払事業税	28,561 千円	たな卸資産評価損	9,160 千円	減損損失	114,736 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円	連結納税加入に伴うのれん時価評価益	32,599 千円	その他有価証券評価差額金	37,655 千円	繰越欠損金	744,261 千円	その他	19,636 千円	繰延税金資産小計	1,054,638 千円	評価性引当額	516,789 千円	繰延税金資産合計	537,849 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	17,295 千円	繰延税金負債合計	17,295 千円	繰延税金資産の純額	520,554 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,430 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,261 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,467 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,160 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,224 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">632 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴うのれん時価評価益</td><td style="text-align: right;">23,411 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,392 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484,845 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,992 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">685,819 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,002 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">412,817 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">17,986 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,986 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">394,830 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,430 千円	貸倒引当金	54,261 千円	未払事業税	21,467 千円	たな卸資産評価損	9,160 千円	減損損失	62,224 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円	連結納税加入に伴うのれん時価評価益	23,411 千円	その他有価証券評価差額金	12,392 千円	繰越欠損金	484,845 千円	その他	5,992 千円	繰延税金資産小計	685,819 千円	評価性引当額	273,002 千円	繰延税金資産合計	412,817 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	17,986 千円	繰延税金負債合計	17,986 千円	繰延税金資産の純額	394,830 千円
賞与引当金	11,188 千円																																																																
貸倒引当金	56,206 千円																																																																
未払事業税	28,561 千円																																																																
たな卸資産評価損	9,160 千円																																																																
減損損失	114,736 千円																																																																
連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円																																																																
連結納税加入に伴うのれん時価評価益	32,599 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	37,655 千円																																																																
繰越欠損金	744,261 千円																																																																
その他	19,636 千円																																																																
繰延税金資産小計	1,054,638 千円																																																																
評価性引当額	516,789 千円																																																																
繰延税金資産合計	537,849 千円																																																																
連結納税加入に伴う固定資産評価益	17,295 千円																																																																
繰延税金負債合計	17,295 千円																																																																
繰延税金資産の純額	520,554 千円																																																																
賞与引当金	11,430 千円																																																																
貸倒引当金	54,261 千円																																																																
未払事業税	21,467 千円																																																																
たな卸資産評価損	9,160 千円																																																																
減損損失	62,224 千円																																																																
連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円																																																																
連結納税加入に伴うのれん時価評価益	23,411 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,392 千円																																																																
繰越欠損金	484,845 千円																																																																
その他	5,992 千円																																																																
繰延税金資産小計	685,819 千円																																																																
評価性引当額	273,002 千円																																																																
繰延税金資産合計	412,817 千円																																																																
連結納税加入に伴う固定資産評価益	17,986 千円																																																																
繰延税金負債合計	17,986 千円																																																																
繰延税金資産の純額	394,830 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">57.4%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の増減	57.4%	連結のれん償却額	1.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額の増減	22.9%	連結のれん償却額	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
住民税均等割	2.2%																																																																
評価性引当額の増減	57.4%																																																																
連結のれん償却額	1.9%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
住民税均等割	1.7%																																																																
評価性引当額の増減	22.9%																																																																
連結のれん償却額	2.1%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	その他の事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,981	16,476,268	1,427,619	23,052,869		23,052,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,148,981	16,476,268	1,427,619	23,052,869		23,052,869
営業費用	4,521,030	14,926,566	1,651,567	21,099,164	606,114	21,705,279
営業利益又は 営業損失()	627,950	1,549,702	223,947	1,953,705	(606,114)	1,347,590
資産、減価償却費、 資本的支出						
資産	3,175,095	8,848,240	636,880	12,660,216	2,675,467	15,335,684
減価償却費	113,042	10,544	10,656	134,243	6,160	140,403
資本的支出	21,386	113,494	11,221	146,102	22,113	168,215

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅 事業	土地・建物 開発事業	その他の 事業	計
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	874,231	478,542	74,846	1,427,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	874,231	478,542	74,846	1,427,619
営業費用	983,480	569,056	99,030	1,651,567
営業利益又は 営業損失()	109,248	90,514	24,184	223,947
資産、減価償却費、 資本的支出				
資産	91,521	68,848	476,511	636,880
減価償却費	749	879	9,026	10,656
資本的支出			11,221	11,221

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,114千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,675,467千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上（耐震補強強化・省エネ効果）を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化の販売施工）に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をよりの確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（単位：千円）

	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	その他の事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	5,292,477	11,646,795	3,909,390	20,848,663		20,848,663
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高						
計	5,292,477	11,646,795	3,909,390	20,848,663		20,848,663
営業費用	4,641,440	10,723,256	4,090,496	19,455,192	630,583	20,085,775
営業利益又は 営業損失()	651,037	923,539	181,106	1,393,471	(630,583)	762,887
資産、減価償却 費、資本的支出						
資産	2,293,863	4,954,335	2,983,321	10,231,519	1,463,772	11,695,292
減価償却費	119,872	11,831	12,553	144,257	6,845	151,103
資本的支出	9,826	4,211	3,081	17,118	10,911	28,029

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・IHクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売・卸売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,148,981	16,476,268	21,625,249	1,427,619	23,052,869		23,052,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,148,981	16,476,268	21,625,249	1,427,619	23,052,869		23,052,869
セグメント利益 又は損失()	627,950	1,549,702	2,177,652	223,947	1,953,705	606,114	1,347,590
セグメント資産	3,175,095	8,848,240	12,023,336	636,880	12,660,216	2,675,467	15,335,684
その他の項目							
減価償却費	113,042	10,544	123,586	10,656	134,243	6,160	140,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,386	113,494	134,880	11,221	146,102	22,113	168,215

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 606,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,675,467千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,113千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エコリフォー ム事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,771,909	18,150,560	21,922,470	69,820	21,992,291		21,992,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,771,909	18,150,560	21,922,470	69,820	21,992,291		21,992,291
セグメント利益	608,580	1,483,648	2,092,228	42,643	2,134,871	600,055	1,534,816
セグメント資産	2,157,199	9,079,592	11,236,792	716,473	11,953,265	3,314,957	15,268,222
その他の項目							
減価償却費	82,381	27,854	110,235	21,834	132,070	22,574	154,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,252	27,547	43,799	11,716	55,516	99,336	154,852

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 600,055千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,314,957千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,336千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	11,013,569	グリーンエネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	計			
当期償却額		225,293	225,293			225,293
当期末残高		390,290	390,290			390,290

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	なし	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	56,700	-	-

(注) 同社が運営・管理するエムエイチメザニン投資事業有限責任組合から、新株予約権の権利行使として1株90円で630,000株の払込みを受けました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	土手 修	-	-	当社専務取 締役	(被所有) 直接0.57	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	137,348	-	-
役員	竜崎 浩一	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接0.01	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	114,001	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	(被所有) 直接0.06	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	1,721,745	-	-

(注) 同社が運営・管理するエムエイチメザニン投資事業有限責任組合より、A種優先株式全部(150,000株)を購入償還いたしました。取得価額の決定は、株式発行時に同投資事業有限責任組合との間に締結された「株式投資に関する協定書」によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	竜崎 浩一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.24	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	25,979	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 連結子会社の合併</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>企業の名称 株式会社骨太住宅</p> <p>事業の内容 住宅全般の総合リフォームの施工販売</p> <p>企業の名称 株式会社明野住宅</p> <p>事業の内容 住宅全般の総合リフォームの施工販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>株式会社骨太住宅を存続会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社骨太住宅</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社骨太住宅及び株式会社明野住宅の事業を包括的に統合し、株式会社明野住宅が有している地域密着型のブランド並びに施工体制と、株式会社骨太住宅が従来より有している営業体制を相互に協力活用することによって、北摂地域における事業基盤の更なる拡充を求める目的で行われるものです。</p> <p>合併の年月日</p> <p>平成22年 8月 1日</p> <p>実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	291円51銭	1株当たり純資産額	339円54銭
1株当たり当期純利益	123円74銭	1株当たり当期純利益	114円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円76銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,099,951	3,088,301
普通株式に係る純資産額(千円)	2,473,751	3,051,610
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,616	1,359
少数株主持分	30,583	35,331
A種優先株式払込金額	1,500,000	
A種優先株式配当金	90,000	
普通株式の発行済株式数(千株)	8,486	8,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,486	8,987

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,121,894	1,006,134
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,894	1,006,134
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式配当金	90,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	1,281	
甲種新株予約権	267	
第1回新株予約権	325	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,339	8,811
普通株式増加数(千株)	1,874	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(千株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>当社は、平成22年11月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えを行うことについて決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本金政策上の柔軟性を確保し、必要に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減少する準備金の額 資本準備金 1,200,000,000円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,200,000,000円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成23年 1月 5日 (予定)</p>	<p>・株式の分割 当社は、平成23年 8月10日開催の取締役会において、下記のとおり決議し、平成23年 9月 1日付で株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>1. 平成23年 9月 1日付をもって平成23年 8月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式を 1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 4,493,800株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各種数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 194円34銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 226円36銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 82円49銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 76円12銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 67円35銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 75円17銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>・コミットメントライン契約の締結 当社は、今後大きく市場の拡大が見込まれる産業用太陽光発電システムの販売・設計・施工等の積極的な事業拡大を行うために、より機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することを目的として、株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとして総額3,000,000千円のコミットメントライン契約を平成23年 9月30日に締結いたしました。</p> <p>(コミットメントラインの概要)</p> <p>(1) 契約金額 3,000,000千円</p> <p>(2) 契約期間 平成23年 9月30日から平成24年 9月28日まで</p> <p>(3) 借入利率 借入期間に対応するTIBOR + スプレッド</p> <p>(4) 契約形態 シンジケーション方式コミットメントライン</p> <p>(5) 貸付人 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社トマト銀行 株式会社西日本シティ銀行</p> <p>(6) 担保提供資産または保証の内容 該当事項はありません。</p> <p>(7) 財務制限条項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上に維持する。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。 	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 194円34銭	1株当たり純資産額 226円36銭	1株当たり 当期純利益金額 82円49銭	1株当たり 当期純利益金額 76円12銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 67円35銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 75円17銭
前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 194円34銭	1株当たり純資産額 226円36銭								
1株当たり 当期純利益金額 82円49銭	1株当たり 当期純利益金額 76円12銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 67円35銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 75円17銭								

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,838,829	1,304,800	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,851,876	2,384,640	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務	6,465	27,326		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,707,952	3,819,637	1.83	平成24年9月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,742	90,287		平成24年9月～ 平成28年6月
合計	5,428,864	7,626,690	1.89	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,774,066	1,049,077	638,063	349,912
リース債務	27,326	27,326	25,205	10,428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (千円)	5,143,556	5,380,070	4,814,812	6,653,852
税金等調整前四半期純利益 (千円)	261,754	338,739	42,239	662,461
四半期純利益 (千円)	143,083	219,901	27,427	615,721
1株当たり四半期純利益 (円)	14.12	22.32	3.09	68.77

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,133,141	1,821,022
前払費用	24,262	31,386
未収入金	1 366,948	1 511,691
繰延税金資産	14,646	19,686
その他	2,271	160
流動資産合計	1,541,271	2,383,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,950	37,533
減価償却累計額	7,664	13,089
建物(純額)	11,285	24,444
工具、器具及び備品	24,575	27,014
減価償却累計額	11,723	15,428
工具、器具及び備品(純額)	12,852	11,585
リース資産	26,456	75,082
減価償却累計額	1,152	8,275
リース資産(純額)	25,303	66,806
有形固定資産合計	49,441	102,837
無形固定資産		
リース資産	-	42,606
その他	85,795	68,213
無形固定資産合計	85,795	110,820
投資その他の資産		
投資有価証券	25,560	54,610
関係会社株式	4,070,617	4,115,817
破産更生債権等	142,408	142,408
敷金及び保証金	149,094	107,320
繰延税金資産	182,382	8,526
その他	3,343	110
貸倒引当金	142,408	142,408
投資その他の資産合計	4,430,997	4,286,384
固定資産合計	4,566,234	4,500,042
資産合計	6,107,505	6,883,989

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082	51
短期借入金	² 631,000	⁴ 1,028,936
リース債務	5,555	26,416
未払金	¹ 229,626	71,855
未払費用	12,363	12,555
未払法人税等	53,421	-
未払消費税等	28,049	-
前受金	¹ 130,581	¹ 274,838
預り金	8,343	10,415
賞与引当金	15,087	14,600
その他	1,038	2,072
流動負債合計	1,116,149	1,441,741
固定負債		
長期借入金	² 72,000	⁴ 1,975,240
リース債務	21,012	88,467
資産除去債務	-	10,219
固定負債合計	93,012	2,073,927
負債合計	1,209,162	3,515,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,970	2,015,520
資本剰余金		
資本準備金	1,772,357	597,908
その他資本剰余金	519,350	-
資本剰余金合計	2,291,708	597,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	611,048	753,566
利益剰余金合計	611,048	753,566
自己株式	-	33
株主資本合計	4,892,726	3,366,961
新株予約権	5,616	1,359
純資産合計	4,898,343	3,368,320
負債純資産合計	6,107,505	6,883,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
業務受託手数料	1,772,996 ₁	1,302,756 ₁
関係会社受取配当金	-	420,000
その他の売上高	131,023	222,049
売上高合計	1,904,019	1,944,805
売上原価		
商品期首たな卸高	3,533	-
当期商品仕入高	2,219	90
完成工事原価	1,384	1,723
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	7,137	1,814
売上総利益	1,896,882	1,942,991
販売費及び一般管理費	1,238,443₂	1,331,600₂
営業利益	658,439	611,390
営業外収益		
受取利息	498	571
協賛金収入	-	1,000
その他	835	788
営業外収益合計	1,334	2,360
営業外費用		
支払利息	17,058	35,615
株式交付費	450	1,301
シンジケートローン手数料	-	45,625
営業外費用合計	17,509	82,541
経常利益	642,263	531,209
特別利益		
新株予約権戻入益	-	242 ₃
特別利益合計	-	242
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,999
関係会社整理損	7,210	2,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,434
貸倒損失	6,040	-
特別損失合計	13,251	8,801
税引前当期純利益	629,011	522,651
法人税、住民税及び事業税	232,554	135,656
法人税等調整額	192,624	168,815
法人税等合計	39,929	33,159
当期純利益	589,082	489,491

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,961,620	1,989,970
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,350	25,550
当期変動額合計	28,350	25,550
当期末残高	1,989,970	2,015,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,744,007	1,772,357
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,350	25,550
準備金から剰余金への振替	-	1,200,000
当期変動額合計	28,350	1,174,449
当期末残高	1,772,357	597,908
その他資本剰余金		
前期末残高	581,000	519,350
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,200,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,394
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
自己株式の消却	-	1,721,745
当期変動額合計	61,650	519,350
当期末残高	519,350	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,325,008	2,291,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,350	25,550
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,394
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
自己株式の消却	-	1,721,745
当期変動額合計	33,300	1,693,799
当期末残高	2,291,708	597,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	100,526	611,048
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,394
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	589,082	489,491
当期変動額合計	510,522	142,517
当期末残高	611,048	753,566
利益剰余金合計		
前期末残高	100,526	611,048

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,394
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	589,082	489,491
当期変動額合計	510,522	142,517
当期末残高	611,048	753,566
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	1,721,745
当期変動額合計	-	33
当期末残高	-	33
株主資本合計		
前期末残高	4,387,154	4,892,726
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,700	51,101
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	589,082	489,491
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	505,572	1,525,765
当期末残高	4,892,726	3,366,961
新株予約権		
前期末残高	8,062	5,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446	4,257
当期変動額合計	2,446	4,257
当期末残高	5,616	1,359
純資産合計		
前期末残高	4,395,217	4,898,343
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,700	51,101
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	61,650	-
剰余金の配当	78,560	344,580
当期純利益	589,082	489,491
自己株式の取得	-	1,721,778
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446	4,257
当期変動額合計	503,126	1,530,023
当期末残高	4,898,343	3,368,320

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 原則として時価法を採用しておりま す。
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によって おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する定額法によっ ております。
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に債権の回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、賞与支給見込額のうち当事業 年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益が794千円減少し、経常利益が794千円減少し、税引前当期純利益が3,228千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																														
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">339,529千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">174,700千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">130,581千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 定期預金 200,000千円 (担保付債務) 子会社の短期借入金 99,600千円 子会社の長期借入金 142,300千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 骨太住宅</td> <td style="text-align: right;">1,614,365</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">133,110</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株式会社 ハウスケア</td> <td style="text-align: right;">1,625,224</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,248,819</td> <td>商品仕入取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">826,763</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株式会社 サンテック</td> <td style="text-align: right;">167,180</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,291,918</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,771</td> <td>信販取引</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	339,529千円	流動負債		未払金	174,700千円	前受金	130,581千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 骨太住宅	1,614,365	金融機関からの借入	133,110	信販取引	株式会社 ハウスケア	1,625,224	金融機関からの借入	2,248,819	商品仕入取引	826,763	工事請負取引	株式会社 サンテック	167,180	金融機関からの借入	1,291,918	工事請負取引	28,771	信販取引	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">397,269千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">274,838千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 子会社の建物 138,894千円 子会社の土地 302,000千円 (担保付債務) 短期借入金 134,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション</td> <td style="text-align: right;">1,470,924</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">25,108</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株式会社 ハウスケア</td> <td style="text-align: right;">2,173,788</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,314,144</td> <td>商品仕入取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">879,883</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株式会社 ウエスト</td> <td style="text-align: right;">676,610</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">633,104</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">193,823</td> <td>信販取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。 (1) 当社 契約日 平成23年3月29日 (借入実行残高 1,700,000千円) ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	流動資産		未収入金	397,269千円	流動負債		前受金	274,838千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	1,470,924	金融機関からの借入	25,108	信販取引	株式会社 ハウスケア	2,173,788	金融機関からの借入	1,314,144	商品仕入取引	879,883	工事請負取引	株式会社 ウエスト	676,610	金融機関からの借入	633,104	工事請負取引	193,823	信販取引
流動資産																																																															
未収入金	339,529千円																																																														
流動負債																																																															
未払金	174,700千円																																																														
前受金	130,581千円																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																													
株式会社 骨太住宅	1,614,365	金融機関からの借入																																																													
	133,110	信販取引																																																													
株式会社 ハウスケア	1,625,224	金融機関からの借入																																																													
	2,248,819	商品仕入取引																																																													
	826,763	工事請負取引																																																													
株式会社 サンテック	167,180	金融機関からの借入																																																													
	1,291,918	工事請負取引																																																													
	28,771	信販取引																																																													
流動資産																																																															
未収入金	397,269千円																																																														
流動負債																																																															
前受金	274,838千円																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																													
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	1,470,924	金融機関からの借入																																																													
	25,108	信販取引																																																													
株式会社 ハウスケア	2,173,788	金融機関からの借入																																																													
	1,314,144	商品仕入取引																																																													
	879,883	工事請負取引																																																													
株式会社 ウエスト	676,610	金融機関からの借入																																																													
	633,104	工事請負取引																																																													
	193,823	信販取引																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託収入 1,772,996千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,350千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">274,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,087千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,658千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,585千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72,642千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">100,319千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,836千円</td></tr> </table>	役員報酬	196,350千円	従業員給与	274,763千円	賞与引当金繰入額	15,087千円	減価償却費	14,658千円	法定福利費	57,585千円	旅費交通費	72,642千円	地代家賃	100,319千円	支払手数料	190,836千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託収入 1,302,756千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,740千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">321,339千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,601千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,183千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,080千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">118,216千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,606千円</td></tr> </table> <p>3. 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。</p>	役員報酬	214,740千円	従業員給与	321,339千円	賞与引当金繰入額	14,600千円	減価償却費	43,601千円	法定福利費	69,183千円	旅費交通費	73,080千円	地代家賃	118,216千円	支払手数料	163,606千円
役員報酬	196,350千円																																
従業員給与	274,763千円																																
賞与引当金繰入額	15,087千円																																
減価償却費	14,658千円																																
法定福利費	57,585千円																																
旅費交通費	72,642千円																																
地代家賃	100,319千円																																
支払手数料	190,836千円																																
役員報酬	214,740千円																																
従業員給与	321,339千円																																
賞与引当金繰入額	14,600千円																																
減価償却費	43,601千円																																
法定福利費	69,183千円																																
旅費交通費	73,080千円																																
地代家賃	118,216千円																																
支払手数料	163,606千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(自己株式に関する事項)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(自己株式に関する事項)

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		50		50
A種優先株式		150,000	150,000	
合計		150,050	150,000	50

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買い取りによる増加 50株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の取得による増加 150,000株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	416千円
1年超	千円
合計	416千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額4,070,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額4,115,817千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,099千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,258千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,029千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,029千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,099千円	関係会社株式評価損	16,172千円	繰越欠損金	178,348千円	その他	10,637千円	繰延税金資産小計	211,258千円	評価性引当額	14,228千円	繰延税金資産合計	197,029千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	197,029千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,159千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,213千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,213千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	5,940千円	関係会社株式評価損	16,276千円	繰越欠損金	36,048千円	その他	2,893千円	繰延税金資産小計	61,159千円	評価性引当額	32,945千円	繰延税金資産合計	28,213千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	28,213千円
賞与引当金	6,099千円																																				
関係会社株式評価損	16,172千円																																				
繰越欠損金	178,348千円																																				
その他	10,637千円																																				
繰延税金資産小計	211,258千円																																				
評価性引当額	14,228千円																																				
繰延税金資産合計	197,029千円																																				
繰延税金負債合計	-																																				
繰延税金資産の純額	197,029千円																																				
賞与引当金	5,940千円																																				
関係会社株式評価損	16,276千円																																				
繰越欠損金	36,048千円																																				
その他	2,893千円																																				
繰延税金資産小計	61,159千円																																				
評価性引当額	32,945千円																																				
繰延税金資産合計	28,213千円																																				
繰延税金負債合計	-																																				
繰延税金資産の純額	28,213千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	38.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	32.7%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%										
法定実効税率(調整)	40.4%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																				
住民税均等割	1.5%																																				
評価性引当額の増減	38.7%																																				
その他	1.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	32.7%																																				
住民税均等割	1.5%																																				
評価性引当額の増減	4.7%																																				
その他	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	389円20銭	1株当たり純資産額	374円63銭
1株当たり当期純利益	59円85銭	1株当たり当期純利益	55円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円86銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,898,343	3,368,320
普通株式に係る純資産額(千円)	3,302,726	3,366,961
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,616	1,359
A種優先株式払込金額	1,500,000	
A種優先株式配当金	90,000	
普通株式の発行済株式数(千株)	8,486	8,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,486	8,987

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	589,082	489,491
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,082	489,491
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式配当金	90,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	1,281	
甲種新株予約権	267	
第1回新株予約権	325	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,339	8,811
普通株式増加数(千株)	1,874	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(千株)		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>当社は、平成22年11月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えを行うことについて決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本金政策上の柔軟性を確保し、必要に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額 資本準備金 1,200,000,000円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,200,000,000円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成23年 1月 5日 (予定)</p>	<p>・株式の分割 当社は、平成23年 8月10日開催の取締役会において、下記のとおり決議し、平成23年 9月 1日付で株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>1. 平成23年 9月 1日付をもって平成23年 8月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式を 1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 4,493,800株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各種数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 656 1353 1008"> <thead> <tr> <th data-bbox="767 656 1059 763">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th data-bbox="1059 656 1353 763">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 763 1059 831">1株当たり純資産額 259円46銭</td> <td data-bbox="1059 763 1353 831">1株当たり純資産額 249円75銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 831 1059 898">1株当たり 当期純利益金額 39円90銭</td> <td data-bbox="1059 831 1353 898">1株当たり 当期純利益金額 37円03銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 898 1059 1008">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 32円58銭</td> <td data-bbox="1059 898 1353 1008">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 36円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>・コミットメントライン契約の締結 当社は、今後大きく市場の拡大が見込まれる産業用太陽光発電システムの販売・設計・施工等の積極的な事業拡大を行うために、より機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することを目的として、株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとして総額3,000,000千円のコミットメントライン契約を平成23年 9月30日に締結いたしました。</p> <p>(コミットメントラインの概要)</p> <p>(1) 契約金額 3,000,000千円 (2) 契約期間 平成23年 9月30日から平成24年 9月28日まで (3) 借入利率 借入期間に対応するTIBOR + スプレッド (4) 契約形態 シンジケーション方式コミットメントライン (5) 貸付人 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社トマト銀行 株式会社西日本シティ銀行 (6) 担保提供資産または保証の内容 子会社である(株)ウエストエネルギーソリューション、(株)ウエスト、(株)ハウスケアの保証 (7) 財務制限条項 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上に維持する。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。</p>	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 259円46銭	1株当たり純資産額 249円75銭	1株当たり 当期純利益金額 39円90銭	1株当たり 当期純利益金額 37円03銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 32円58銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 36円57銭
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 259円46銭	1株当たり純資産額 249円75銭								
1株当たり 当期純利益金額 39円90銭	1株当たり 当期純利益金額 37円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 32円58銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 36円57銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,950	18,583		37,533	13,089	3,436	24,444
工具、器具及び備品	24,575	2,756	318	27,014	15,428	4,023	11,585
リース資産	26,456	48,625		75,082	8,275	7,799	66,806
有形固定資産計	69,982	69,966	318	139,630	36,793	15,260	102,837
無形固定資産							
リース資産		50,710		50,710	8,103	7,426	42,606
その他	87,907			87,907	19,693	17,581	68,213
無形固定資産計	87,907	50,710		138,617	27,797	25,007	110,820

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,408				142,408
賞与引当金	15,087	14,600	15,087		14,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,907
預金	
普通預金	1,505,017
定期預金	312,802
別段預金	294
計	1,818,114
合計	1,821,022

b 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ハウスケア	244,085
株式会社ウエスト	100,646
広島税務署	98,127
株式会社ウエストエネルギーソリューション	29,793
株式会社イノベーションアライアンス	22,742
広島西部県税事務所	6,152
広島市役所	5,220
TO THE WEST株式会社	2,520
その他	2,402
計	511,691

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ウエストエネルギーソリューション	3,446,417
株式会社ハウスケア	300,000
株式会社ウエスト	276,200
YHS株式会社	35,000
安芸マイホームサービス株式会社	34,200
株式会社リジテックジャパン	24,000
松本建設株式会社	0
CONEX ASIA NETWORK株式会社	0
計	4,115,817

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハウスケア	51
計	51

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社もみじ銀行広島支店	225,600
株式会社三菱東京UFJ銀行広島支店	180,000
株式会社関西アーバン銀行本店営業部	134,000
株式会社山口銀行広島支店	120,000
株式会社横浜銀行新宿支店	60,000
株式会社みずほ銀行新宿新都心支店	60,000
株式会社りそな銀行東京営業部	60,000
中央三井信託銀行株式会社広島支店	58,000
株式会社千葉銀行新宿支店	40,000
株式会社西日本シティ銀行広島支店	40,000
呉信用金庫広島支店	33,336
株式会社商工組合中央金庫東京支店	18,000
計	1,028,936

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行広島支店	645,000
株式会社もみじ銀行広島支店	531,800
株式会社みずほ銀行新宿新都心支店	225,000
株式会社りそな銀行東京営業部	225,000
株式会社西日本シティ銀行広島支店	150,000
株式会社山口銀行広島支店	100,000
株式会社商工組合中央金庫東京支店	54,000
呉信用金庫広島支店	44,440
計	1,975,240

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.west-gr.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年11月26日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第6期
第1四半期 | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月14日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第6期
第2四半期 | 自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年4月14日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第6期
第3四半期 | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月14日
中国財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

平成22年12月13日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）6.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報における事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月26日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエストホールディングスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウエストホールディングスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月10日の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月30日付でシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエストホールディングスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウエストホールディングスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月26日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月10日の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月30日付でシンジケーション方式コミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。